

## 第28回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 令和5年8月8日（火） 14：00 ～ 14：40

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用A会議室

3. 出席者 内閣府原子力委員会

上坂委員長、佐野委員、岡田委員

内閣府原子力政策担当室

山田参事官

文部科学省研究開発局開発企画課

新井課長

原子力損害賠償・廃炉等支援機構国際グループ

北郷執行役員（第3回「原子力損害賠償の補完的な補償に関する条約（CSC）」締約国・署名国会合議長）

### 4. 議 題

（1）第3回「原子力損害賠償の補完的な補償に関する条約（CSC）」締約国・署名国会合の結果報告について（文部科学省）

（2）その他

### 5. 審議事項

（上坂委員長）時間になりましたので、第28回原子力委員会定例会議を開催いたします。

本日の議題ですが、一つ目が第3回「原子力損害賠償の補完的な補償に関する条約（CSC）」締約国・署名国会合の結果報告について、二つ目がその他であります。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

（山田参事官）事務局です。

事務局に人事異動がございまして、進藤参事官が異動し、後任として私山田が着任いたしました。今後よろしくお願いいたします。

それでは、一つ目の議題ですが、第3回「原子力損害賠償の補完的な補償に関する条約

(C S C)」締約国・署名国会合の結果報告についてです。

本日は、文部科学省研究開発局開発企画課長兼原子力損害賠償対策室長代理、新井知彦様、及び原子力損害賠償・廃炉等支援機構国際グループ執行役員、北郷太郎様に御出席いただいております。最初に新井様、北郷様より御説明いただき、その後、質疑を行う予定です。

それでは、御説明、よろしくお願いいたします。

(新井課長) 文科省の新井でございます。本日はよろしくお願いいたします。

去る6月の6日から8日ですけれども、今お話ありましたC S Cの第3回締約国・署名国会合が東京で開催されております。その報告をいたしたいと思います。私の方から概要を御報告しまして、今日、この会合の議長をお務めいただいた北郷N D F執行役員にも御参加いただいておりますので、詳細は更にということで補足をお願いする予定であります。

1 ポツの経緯のところですが、原子力損害賠償の国際条約、これは大きく分けると三つあります。パリ条約、ウィーン条約、それから我々が加盟国となっておりますC S Cということでありまして、日本は2015年にC S Cの締約国となっております。これは原子力損害賠償の国際的な協力の枠組みということでありまして、原子力発電あるいは原子力の研究、事故が一旦起きると国境を越えて被害が生じるということで、古くからこの国際的な協力の枠組みということにはあったものでございます。

C S Cについての概要についてはポンチ絵でお配りをしておりますので、こちらについて、まずおさらいをしたいと思っております。

C S Cですが、原子力損害に関する国際的な賠償制度を構築するということで、1997年になりますが、I A E Aの外交会議で裁決されたものであります。もうその当時からパリ条約それからウィーン条約、これに基づく制度というものは走っていたということでありまして、これらの条約の締約国の枠組みというのを補完的に支えるような枠組みを提供するものということで、このC S Cが議論され採決されていったということでありまして、2015年に日本も署名、そして受託書をI A E Aに寄託したということでありまして、我が国の締結によって、このC S Cが2015年の4月に発効しているということになります。現在の締約国は、11か国締約国、それから署名国についても11か国ということになっております。

内容については、被害者の迅速かつ公平な救済・賠償の充実ということで、一つのポイントは裁判管轄権を事故発生国に集中させるということ、もう一つが、原子力事業者は無過失責任、それから責任集中ってことを規定しているということ、それから、自国被害者に

対する外国事業者からの公平な賠償の確保ということも規定しております。また、賠償措置額、一定額の原則３億ＳＤＲ以上、今の日本円で言いますと約５４０億円ということになりますけれども、これを締約国に義務付けをしているということに加えて、仮に原子力損害が一定額を超えるような損害が起きた場合に、締約国の拠出金で事故発生国における賠償を補完して補償するという拠出金制度をこの条約の下で規定しているというポイントがございます。

右側にイメージがありますけれども、右下のイメージ図で、締約国については国内制度において義務的な賠償措置額を確保する、ということ。これは原則３億ＳＤＲ以上の額を定めるということになっております。これを超えるような損害が起きたときに拠出金による損害の賠償、これがお助け制度みたいな形であって、国内制度に基づく補償の枠外であると。更にこれを超えるような損害については、事故発生国で国内の法で対応するといった形がこの条約の下では想定されているという形になっております。

このＣＳＣに加盟することによって法的予見性が向上するということで、国際的なルールが適用されることで、関連企業の活動環境についても予見可能性が高まる、そういった効果が期待されているものでございます。

１ページの文字の方の資料に戻りますけれども、このＣＳＣの締約国・署名国間では、条約の解釈でありますとか、事故が発生した場合の対応方法、こういったものの運用の詳細を定期的に少し議論しようじゃないかということで、この締約国・署名国会合というのは設けられています。

２０１９年６月にカナダで第１回会合開催がなされ、２０２２年５月にウィーンで第２回ということで、今回は特に締約国拡大に向けた方策等を議論する趣旨ということで、第３回会合を東京で開催されたということでございます。

出席国は、締約国については１１のうち７、署名国は１１のうちの３ということになりますけれども、それ以外に招待国ということでブラジル、カンボジア、中国、マレーシア、タイ、ウルグアイ、イギリス、ベトナム、こういった国々を招待しているということ。それから、関係国際機関と、その他ということで、法制度に関する専門家でありますとか企業、国内からも原産協会に出席を頂きましたし、海外からもウェスティングハウスなどにも出席を頂いているということで、合計７０名程度の出席者を得て開催されたということがあります。日本側出席者は、関係府省に加えて民間、それから、ＮＤＦの執行役員が議長を務めたということでもあります。

次のページで、結果概要でありますけれども、国内動向を紹介するということで、上坂委員長にも御参加いただきまして、我が国の環境・エネルギー政策、それから原子力利用に関する基本的な考え方の御紹介等々を頂いております。それから、山名NDF理事長からは、福島第一原発の廃止措置の状況でありますとか周辺地域の除染の進捗状況等について御紹介を頂いております。文科省の林審議官からは、原賠制度の概要、それから賠償の状況について紹介ということですね。それから、原産協会の新井理事長からは日本の原子力産業の現況等々について御紹介を頂いております。

産業界からの意見聴取ということでラウンドテーブルも開催しておりまして、原産協会あるいは海外の民間企業等により、ビジネス展開上の留意事項、このCSCの下で責任関係の明確化がなされていないとなかなかビジネスも難しいんじゃないとか、それからCSCへの期待ということで、いろいろ議論を頂いております。

それから、締約国拡大に向けた議論ということで、IAEA事務局からアウトリーチ活動の実施状況や今後の活動方針について紹介しております。それから、今回イギリスが参加しておりますけれども、イギリスはパリ条約の締約国ということでありますけれども、CSCの加盟意思を示しているということで、現在の状況について、議会プロセスの進捗状況についても紹介を頂いております。

それから、参加の国々からの最近の情報も御報告を頂いております。

その他で、条約の解釈、それから運用に当たり明確にすべき事項等についての議論を行っております。

次回第4回会合については、来年の4月から6月までの間でウィーンで開催予定ということで、アメリカが次回の議長国ということで決定をしております。

この会合自体はクローズで行われておりますけれども、結果はIAEAの方からプレスリリースがなされていまして、近く文科省の方からもこういった情報について情報提供をホームページで掲載予定とするところでございます。

取りあえず私からは以上で、北郷議長の方から補足等をお願い申します。

(北郷執行役員) ありがとうございました。

今回、選出されて議長を務めさせていただいた北郷でございます。

この会合につきましては、もともとのCSCの締約国の定期的な会合というものが設置されておらず、我が国にとってみますと、原子力賠償制度の適切な実施というのに強い関心というか国益があるところ、条約の締約国からの意見調整の場がきちんとあるということ

は大変重要であると思っておりましたところ、ちょうど2019年にカナダが第1回会合というのを自主的に開催されまして、我が国もこの設立というのを強く支持して出席者を送ってプレゼンテーションなど内容面で貢献するなどいたしました。その後、関係国からのIAEAに対する要請を踏まえて、昨年5月末から6月、5月31日から6月2日にかけてウィーンにて第2回会合が開催され、そして今回、第3回会合を開催するに至ったものでございます。

私は、第2回会合においては副議長、今回は議長に選出されており、次回会合につきましては副議長として選出されております。

今の新井課長からの説明にもありましたとおり、日本での原子力損害賠償の経験というのは関係国からも大変重く受け止められておりまして、未曾有の事故を経験して、困難な状況に直面しつつも何とか法的枠組みの下に被害者の救済などを行ってきたことは、国際的には高く評価されております。

我が国は、原子力損害賠償制度については、国際条約を締結したのはCSCが初めてですが、けれども、実は、この制度の創設以来、国際条約の基本的な考え方とは合致するような法制度を持っておりまして、そのおかげでCSCには円滑に入れたという事情があります。そして、非加盟国でございましたけれども、国際条約の基本的考え方を踏まえた法制度を有する国としての賠償経験を有することについて、各国から強い関心を持たれておりました。CSC締結後、そういった部分に関する日本側関係者からのプレゼンテーションは、他の加盟国から感謝されていたというふうに聞いております。

それで、今後、加盟国を拡大していくことによって、このような原子力損害賠償制度の地域的な拡大によって、万が一の事故の場合の被害者救済の透明性と円滑性、それから、事故後の安全・安定化等に関わる事業者の法的地位も含めた、関係事業者の法的地位の安定性の確保などを進めていくというのが関係国のコンセンサスであるというふうに理解しております。その関係で、こちらの資料にございますように、締約国拡大に向けて関係国で努力することがコンセンサスとなっているところでございます。

内容には外交秘もございますので、このぐらいにさせていただきたいと思います。

(上坂委員長) 新井様、北郷様、御説明ありがとうございます。

それでは、委員会の方から質問させていただきます。

それでは、佐野委員、よろしくお願いします。

(佐野委員) 御説明ありがとうございました。

質問の前に幾つか明確にしておきたいのですが、補完的な補償と書いてありますが主な補償は、誰がやるのでしょうか。

(北郷執行役員) このC S Cは、もともとは、起草された経緯を申し上げますと、I A E Aを中心とした賠償条約であるウィーン条約、又は西ヨーロッパ諸国、O E C D加盟国を中心としたパリ条約という、これらの二つの条約のいずれかを締結している国々が追加的に入ることを想定して作られた条約でした。このため、これらの条約に基づいて各国が義務付けられている国内法制度としての原子力損害賠償のための保険、損害賠償措置の金額が第一次的な補償というふうに位置づけられております。

ただ、C S Cは、その交渉の結果、パリ条約、ウィーン条約のいずれにも加盟することが国内法制上困難なアメリカ合衆国をカバーするために、C S Cに付属書というものが付けられまして、いずれの条約にも入っていないくても、付属書に合致する国内制度を持っている国は締結できるという仕組みになりましたので、そういう意味で申し上げますと、パリ条約、ウィーン条約又はC S Cの付属書に合致する国内制度による第一次的な賠償を補完するというのが、その補完という意味となります。

(佐野委員) そうすると、第一義的な補償が十分であれば、締約国となっていないでも適用する必要はないということですか。

(北郷執行役員) そのとおりでございまして、国内の賠償措置額の範囲内で賠償が足りる事故の場合には、条約に基づく基金は利用されません。

(佐野委員) ありがとうございます。

それから第2点に、我が国は、条約の留保を付しています。

その①見ると、少量の核物質等が適用除外、つまり大学の研究炉とかだと思うのですが、これは各国とも同様な留保を付しているのでしょうか。

(北郷執行役員) 実は、条約上も少量の核物質利用については適用除外とする規定はあるんですが、これがI A E Aの決議ですとか、その国際フォーラムで一応、そういった国際的な会議で決めるという規定になっていたかと記憶しております。これを日本は国内法制上、原賠法と、その施行令によって適用範囲も厳格に定めていますので、これを変更しないということとしたというふうに理解しています。

それから、今御指摘のありました研究炉ですけれども、原子炉は適用除外に現時点でなっているものはないというふうに思います。

(佐野委員) 適用除外ではない。

(北郷執行役員) 適用除外ではありません。原子炉は小型のものも含めて全て適用対象となります。

ただ、量が関係しますのは、規制上、核燃料物質使用に当たる、実験用の原子炉以外の核燃料物質等の利用でございます。

(佐野委員) ありがとうございました。

質問が2点あります。一つは、今後、条約の普遍化が一番大きな課題なのだと思うのですが、I A E Aの事務局がアウトリーチをやると書いてあります。具体的にどういう国々をターゲットにしようとしているのか。日本にとっては中国とか近隣の韓国、ロシアが入ってくると良いのですが、このI A E A事務局のアウトリーチのほかに、例えば各国が個別に、アプローチすることがあるのかどうか。

(北郷執行役員) こちら、若干御説明できない部分もございますが、各国ごとの方針もございます。また、表で今は出ていない外交上の活動もございます。ただ、一般論を申し上げますと、やはり地理的な隣接関係にある国々、それからビジネス上の関係性がある国につきましては、相互の関係国同士が同じ原賠条約に加盟していることが望ましいとされておりますので、そういう意味では、アジア近隣国ですとか、例えばアメリカとの関係ですとアメリカ大陸の国々、それから東南アジアの国々、それから、これからSMRなどの導入が想定され得るような国々というのは、C S Cに締結いただいた方が望ましいという前提で、これから議論して働きかけていくことになるかと思っております。

(佐野委員) モロッコとかガーナが入っています。アフリカの国々で、近隣に原発持っている国は、特にない訳です。モロッコの場合は地中海をまたいでスペインなりフランスの影響はあり得るかもしれませんが。署名国の中でセネガルとかが入っているのをどう理解すれば良いのでしょうか。今おっしゃった将来のSMRなどの導入を見据えて、事前に署名乃至加入を準備しておくという理解ですか。

(北郷執行役員) 今御指摘いただいた国々の中には、研究炉がある国がある可能性がございます。

(佐野委員) そうですね。

(北郷執行役員) あと、もう一つ申し上げますと、C S Cとパリ条約、ちょっと違うところは、非原子力国に対してより配慮があるということでございます。非原子力国にとってみると、輸送経路となったり事故による影響損害が生じたりする場合に被害救済を円滑にできるというメリットがございます。そういうことで、非原子力国にとっての締結メリットが割と

ある条約だというふうに、細かいところで言われておりまして、そういうところもあるかというふうに思っております。

(佐野委員) 取りあえず以上です。ありがとうございました。

(上坂委員長) それでは、岡田委員、お願いします。

(岡田委員) 新井様、北郷様、御説明ありがとうございます。法律関係で、私としては非常に難しかったのですが、先ほどの話で、補完というのはパリ条約とウィーン条約の補完ということですね。

パリ条約とかウィーン条約は1960年代にできたということなのですが、このCSCが遅れてできたということなのか、必要になってきたというのが、どうなのでしょう。先ほど多分説明されたのかもしれないのですが、もう一度説明していただけないでしょうか。

(新井課長) もともと原子力の利用というのは、もう1950年代に準備は始まってきて、平和利用ですね、第二次世界大戦の後ですけれども、そのときに、もう早くの時期に議論されて出てきたのがパリ条約であったりウィーン条約系の枠組みであったと、こういうことであります。

ただ、そのときに、パリ条約についていえばOECDが中心に検討しましたので、ヨーロッパの国々に限定がされて、ウィーンの方はよりIAEA加盟国中心にずっとアウトリーチをされていたので、ヨーロッパだけではなくて、ロシアも入っていますし、中南米諸国なんかも入ってきているということで、広がりとしてはパリ条約とはまた違う広がりということでカバーがなされたわけです。例えば最低賠償責任限度額の設定とか、そういったところでの額なんかは今のCSCに比べて非常に低いものになりまして、たかだか数億円とかそういった状況であったということでもあります。

パリ条約にしてもウィーン条約にしても、その発効後、チェルノブイリの事故でありますとか、いろいろ世の中の原子力というのの実証を踏まえて、その体系の中での議論はなされていましたが、やはりより最低賠償責任限度額を高い金額に設定し、さらに、事故があったときの締約国どうしにおける拠出金を出すような制度の必要性等も議論される中で、歴史的に1990年代のCSCというのができてきたということでございます。

(岡田委員) ありがとうございました。

そこで、日本の場合は2015年ということですね。

(新井課長) はい。

(岡田委員) これはまた、それまでに入っていないという理由がよく分からないのですが、そ



のことを教えていただけますでしょうか。

(新井課長) この国際的な枠組みの制度に入るかどうか、それは国内で議論はなされてきてはいたということがありますけれども、ただ、やはり近隣の国々が入ってきているかですね。日本の場合、島国ですので、国境を接する形ですぐ隣の国で起きたのがそのまますぐに影響があるか。そういったときを考えると、すぐに入るというよりかは要検討という、ちょっとまだ検討事項があるんじゃないかというので、ペンディングになったという状況はございます。

ただ、東日本大震災の後に、事故当事国としてという、その事象の変化を踏まえた上で、国際的な原賠制度の枠組みにしっかり入っていく必要はあるということで、一段議論が進んだということも踏まえ、C S Cに加盟したという経緯になっております。

(岡田委員) 日本は慎重だったのだけれども、福島事故後、教訓が生かされて、C S Cの締結をしたということで解釈してよろしいでしょうか。

(新井課長) はい。

(岡田委員) ありがとうございます。以上です。

(上坂委員長) それでは、上坂から質問させていただきます。

まず、この原子力損害賠償の課題が日本単独でなくてC S C条約締結加盟国全体で議論されていること。また、ウィーン条約、パリ条約締結加盟国も、招待国として参加いただいて、情報共有しているということはとても重要なことだと思います。そしてまたさらに、このC S Cの会議の運営に、議長も日本から出したりということで主導的に運営をやり、そして、他国からも損害賠償の中身も含めて評価を受けているということは非常に素晴らしいことと感じます。

それで、少し細かいのですが、この3ページ目の横書きの図で、下の方で、被害者の迅速かつ公平な救済・賠償の充実の欄の一番下のところ。5番目で、原子力損害が一定額を超える場合、締約国の拠出金で事故発生国における賠償を補完し補償するとあります。これはC S Cの締約加盟国に対してだと思えるのですけれども、他のウィーン条約、パリ条約の加盟国ではどうなのでしょう。

(北郷執行役員) 委員長御指摘のとおり、C S Cに基づきまして、国内制度を前提とした上で、各国からの共同拠出した資金での賠償資金を確保しているわけですが、ウィーン条約にはそのような制度はございません。ウィーン条約は、基金を求めるのであればC S Cに加盟するしかない。実際、ウィーン条約締約国にはC S Cの重複して加盟する国は

多いです。

ただ、パリ条約は実はC S Cを、もともと当初は重複加盟を想定していたわけですが、重複加盟している国はこれまでなかったんですね。今回、イギリスが入ろうということで国内法整備を進めておりますが、パリ条約、これはやっぱり独自の別の基金の枠組みを作っておりまして、パリ条約は、これに加えてブラッセル補完基金条約というものをパリ条約締約国間で締結しております、これもまたC S Cとは違う条約ですし、若干仕組みも違いますが、国際基金を各国の拠出により確保する仕組みを作っています。そういう意味では、西ヨーロッパ諸国は独自の資金確保の仕組みを持っているということになります。

(上坂委員長) なるほど。はい、分かりました。非常にこのC S Cの強みでもあるお話ですね。この加盟国間で補完するということは非常に重要かと思います。

それから、御説明にもありましたが、この会議の様子がもうI A E Aのホームページに掲載されたと。それで、文科省でも是非日本語で掲載していただきたいのですが、まだなのでしょうか。

(新井課長) はい。今準備をしております。近く掲載したいと考えております。

(上坂委員長) 是非、詳細な情報は後で別途出せばいいと思うので。I A E Aがすぐに出したのであれば、なるべく早く日本版も出していただければよろしいかなと思います。

それから、この2月に発出しました原子力委員会の「原子力利用に関する基本的考え方」で参考資料を多く付けているんですが、そのうちの20ページから24ページに原子力損害賠償制度の図表を使っております。今日の3ページ目も、これも22ページとして使わせていただいています。それで特に、22ページで世界の原子力損害賠償制度の比較表を載せていまして、そこで日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、スイスの比較を出しています。ここでやはり目を引くのが、日本とドイツとスイスの事業者賠償責任が無限であるということなのです。

しかしながら、この加盟国では国がしっかりと主体的に損害賠償制度を措置していること、そのことを社会に分かりやすく説明していった方がいいかと思いますが、ここまで、事業者賠償責任無限という言葉のみが独り歩きしてしまっていて、国の実質的役割が見えにくくなっていると思うんですね。この辺り、いかがでございましょうかね。

(新井課長) 諸外国との原賠制度を比較すると、その事業者の賠償責任が無限か有限かというところは国によってまちまちといったところかと思いますが、日本国内で原賠制度

の検討をするに当たって、事業者は有限責任にすべきという見解も議論の中ではございました。政府の中でも検討において、その無限責任と、有限責任化するということを仮にした場合に、被害者保護の観点で賠償資力もきちんと確保されるのかどうかとか、国民理解を得られるのかどうかとか、様々な議論の中で無限責任の下でこの制度を運用していくということが適当であるということで、今の原賠制度になっているということでございます。

国の責任ということは、この原子力損害賠償制度、国の責任の下で運用していくといったところで、しっかり把握していくといったところが重要だというふうに考えておりますけれども、情報発信とかそういった制度の説明とか、引き続きしていく必要はあるというふうに思っております。

(上坂委員長) 今に関連するのですが、同じく「基本的考え方」の参考資料の84ページに、理解の深度に向けた方向性の図というものを載せています。ここではコミュニケーションに関することを記述しています。つまり、専門家向けの情報と一般向けの情報、そして、その間の橋渡し情報、こういうのを明示しているのですね。

原子力損害賠償制度は、一般の方には依然難解な事項だと思います。そうはいいながら、一般向けの情報が可能となるように、今は橋渡し情報かもしれません。やや難解な部分はあっても構わないのですけれども、そういう情報をなるべく早く発信して社会に分かっていただくと。そういう活動が必要かと思うんですね。

先ほどのIAEAの話聞きましたけれども、まず、こうやりましたという速報を出しておいて、あと、その内容を分かりやすく出す。非常に難解なことなので、すぐに一般向けの説明というとなかなか作文に時間掛かっています。そしたら、橋渡し資料的なものを使ってもよろしいと。

我々原子力委員会でも、「基本的考え方」でも「白書」でもそういう考え方で、極力分かりやすく資料に落とし込んでいこうという努力をしております。

いかがでしょうか。

(新井課長) 大変重要な御指摘だと思います。今、原賠制度に基づく賠償ということで、福島事故の後、賠償も行っているわけでございますけれども、その中でも、なかなか福島の住民の方々から見てもこの制度は分かりづらいといえますか、逆に、こういうのがあるんだというのを知らなかったとおっしゃる方もいらっしゃるという中で、広報が重要だということで、いろいろ我々も手を尽くしてやりつつ、悩みながらやっているといったところでございます。その正に当事者との関係でもそうだということで、もっと国民全体で

考えたときには更に遠い方もいらっしゃるかもしれないってことで、今の御指摘の点を踏まえて検討してまいりたいと。

(上坂委員長) 是非よろしく願いいたします。

ほかに委員の方。

佐野委員。

(佐野委員) 研究炉が適用除外にならないとすると、この①の「少量の核物質等」は何を意味しているのでしょうか。

(北郷執行役員) これは、今、規制でいうと使用に当たると思うんですけども、少量の核物質を扱う研究施設、民間企業の試薬ですとか、そうした使用です。

(佐野委員) 炉を持っていないくて。

(北郷執行役員) はい。そういうものが主に対象になっているというふうに理解を。

(佐野委員) R I は適用外ですか。

(北郷執行役員) R I は対象ではございません。

(佐野委員) 対象外ですね。

もう1点、例えば、このイメージの中の上の図ですけれども、締約国Xが事故を起こした場合、その中に住む非締約国の国民もカバーされるのですか。

(北郷執行役員) Xの中にいる非締約国国民ですね。これ、条約は無差別な賠償を原則としております。厳密に言うと、いろんな形で相互主義が適用されないわけではないんですけども、条約は基本的に非締約国民も含めた無差別な賠償を要求しておりまして、これは国内法制上による部分もあります。

我が国は、国内にいる外国人を差別していませんので、国内にいる外国籍の被害者は同等に賠償されるはずです。

(佐野委員) 状況によるということですね。その国との関係による訳ですね。

(北郷執行役員) はい、よります。ただ、C S Cは原則無差別という規定があります。

(佐野委員) 原則無差別。

(北郷執行役員) はい、そのような規定があります。

(佐野委員) ありがとうございます。

(上坂委員長) ほかに質問はないですね。

それでは、御説明、どうもありがとうございました。

議題1は以上でございます。

次、議題２について、事務局から説明をお願いいたします。

(山田参事官) 事務局です。

今後の会議予定について御案内いたします。

次回の定例会につきましては、８月２２日火曜日１４時、午後２時から、場所はここ５階共用Ａ会議室で行いたいと思います。議題については調整中であり、原子力委員会のホームページなどによりお知らせ致します。

以上です。

(上坂委員長) ありがとうございます。

その他、委員から何か御発言はございませんでしょうか。

御発言がないようですので、これで本日の委員会を終了いたします。どうもお疲れさまでした。ありがとうございました。

－了－